



2019年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月14日

上場会社名 サンケイ化学株式会社
 コード番号 4995 URL <http://www.sankei-chem.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 福谷 理 TEL 099-268-7588
 定時株主総会開催予定日 2020年2月20日 配当支払開始予定日 2020年2月21日
 有価証券報告書提出予定日 2020年2月21日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 福

(百万円未満切り捨て)

1. 2019年11月期の連結業績（2018年12月1日～2019年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	6,729	0.6	135	40.6	186	21.4	129	22.8
2018年11月期	6,692	1.1	96	10.1	153	10.7	105	11.6

(注) 包括利益 2019年11月期 150百万円 (131.8%) 2018年11月期 64百万円 (△62.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年11月期	134.76	—	5.3	2.7	2.0
2018年11月期	109.32	—	4.5	2.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 2019年11月期 29百万円 2018年11月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	7,050	2,593	35.4	2,604.88
2018年11月期	6,785	2,463	35.0	2,478.14

(参考) 自己資本 2019年11月期 2,497百万円 2018年11月期 2,376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	△42	△149	69	1,527
2018年11月期	434	△47	△61	1,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年11月期	—	—	—	20.00	20.00	19	18.3	0.8
2019年11月期	—	—	—	18.00	18.00	17	13.4	0.7
2020年11月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00	—	—	—

3. 2020年11月期の連結業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	0.5	196	0.1	225	0.7	158	0.9	165.43
通期	6,730	0.0	135	△0.6	189	1.2	130	0.6	135.60

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期	1,019,700株	2018年11月期	1,019,700株
② 期末自己株式数	2019年11月期	61,086株	2018年11月期	60,915株
③ 期中平均株式数	2019年11月期	958,669株	2018年11月期	962,097株

(参考) 個別業績の概要

2019年11月期の個別業績（2018年12月1日～2019年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	6,085	0.8	97	77.5	123	56.4	86	59.4
2018年11月期	6,037	0.6	54	△3.6	78	△0.2	54	6.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期	90.36	—
2018年11月期	56.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年11月期	6,146		1,942		31.6	2,025.90		
2018年11月期	5,926		1,860		31.4	1,940.01		

(参考) 自己資本 2019年11月期 1,942百万円 2018年11月期 1,860百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、自然災害や消費税増税の影響等はあるながらも、底堅い企業収益と堅調な雇用・所得情勢を背景として、景気は緩やかな回復を持続しましたが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱、中東および東アジアの不安定な情勢などの影響が景気を下押しするリスクがあり、先行きを見通すのが困難な状況が続いております。

国内の農業を取り巻く環境に関しましては、度重なる自然災害による被害の発生に加え、2019年9月末の日米首脳会談において最終合意が確認された日米貿易協定が10月初めに署名され2020年1月1日に発効されました。2018年末に発効したTPP11（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）、2019年2月に発効した日欧EPA（日本と欧州連合の経済連携協定）に続き、日米貿易協定が発効されたことで、国内の農産物市場に更に影響が及ぶものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは従来からの地域密着を基本に、水稲用殺虫剤「スクミノン」並びに食品由来物質を用いた「サンクリスタル乳剤」、「ハッパ乳剤」、「ピオネクト」などの独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業並びに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は67億29百万円（前連結会計年度比36百万円、0.6%増）となりました。損益面では、営業利益は1億35百万円（前連結会計年度比39百万円、40.6%増）、経常利益は1億86百万円（前連結会計年度比32百万円、21.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、1億29百万円（前連結会計年度比24百万円、22.8%増）となりました。

当社グループは事業の種類別セグメント情報は公開しておりませんが、製品の用途別売上は以下のとおりとなりました。

殺虫剤は園芸用が減少し、売上高36億13百万円（前年同期比1億34百万円、3.6%減）、殺菌剤は園芸用が増加し、売上高9億8百万円（前年同期比42百万円、5.0%増）、殺虫殺菌剤は園芸用が増加し、売上高4億43百万円（前年同期比0百万円、0.0%増）、除草剤は園芸用が増加し、売上高8億18百万円（前年同期比91百万円、12.6%増）、その他は園芸用が増加し、売上高4億45百万円（前年同期比39百万円、9.8%増）、農薬以外のその他はその他が減少し、売上高5億円（前年同期比3百万円、0.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、70億50百万円で、前連結会計年度末に比べ2億65百万円の増加となりました。流動資産が89百万円増加し、固定資産が1億75百万円増加しました。流動資産の増加は主に受取手形及び売掛金、信託受益権の増加が現金及び預金の減少を上回ったことによるものであります。固定資産の増加は主に機械装置及び運搬具の増加が無形固定資産の減少を上回ったことによるものであります。

負債は44億57百万円で、前連結会計年度末に比べ1億35百万円の増加となりました。流動負債が31百万円増加し、固定負債が1億3百万円増加しました。流動負債の増加は主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の増加は主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産は25億93百万円で、前連結会計年度末に比べ1億30百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少し、15億27百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは42百万円の減少（前年同期は4億34百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加2億3百万円の資金減少が、税金等調整前当期純利益の資金増加1億84百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億49百万円の減少（前年同期は47百万円の減少）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出1億47百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは69百万円の増加（前年同期は61百万円の減少）となりました。これは主に長期借入による収入9億円の資金増加が、長期借入金の返済による支出7億87百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出21百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー 関連指標の推移

	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期
自己資本比率 (%)	36.1	35.0	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.0	14.5	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	23.8	4.4	△47.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.7	32.7	△3.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

引き続き農薬業界の環境は需要の低減傾向にあり、且つ安全性確保のための対策と薬剤の消長もありますが、当社としては独自剤の更なる拡販、更に従来の地域特性に対応する製品や環境負荷低減化の製品の開発並びに新規商品の導入を図り、農業・森林及び緑化部門での普及販売の強化を行い、受託生産にも努めます。

現時点での次期連結会計年度の業績見通しは売上高67億30百万円、営業利益1億35百万円、経常利益1億89百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億30百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点から、事業収益の拡大と財務体質の強化を図り企業価値の向上に努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり18円を予定しております。

なお、次期の配当は1株当たり18円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649,722	1,527,158
受取手形及び売掛金	1,464,060	1,615,764
信託受益権	539,583	590,921
商品及び製品	933,859	941,617
仕掛品	70,965	87,528
原材料及び貯蔵品	343,660	393,520
繰延税金資産	52,826	—
その他	84,490	70,451
貸倒引当金	△4,483	△2,884
流動資産合計	5,134,684	5,224,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	158,487	160,044
機械装置及び運搬具(純額)	87,810	166,597
土地	304,891	304,891
リース資産(純額)	48,024	62,332
その他(純額)	24,870	27,286
有形固定資産合計	624,084	721,152
無形固定資産		
ソフトウェア	3,691	7,972
その他	17,301	6,832
無形固定資産合計	20,993	14,804
投資その他の資産		
投資有価証券	894,237	939,821
繰延税金資産	27,389	63,646
その他	97,927	101,276
貸倒引当金	△14,238	△14,588
投資その他の資産合計	1,005,315	1,090,155
固定資産合計	1,650,393	1,826,112
資産合計	6,785,078	7,050,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,163,566	1,182,826
1年内返済予定の長期借入金	697,932	715,404
リース債務	17,929	20,169
未払法人税等	34,038	21,798
賞与引当金	13,090	13,392
販売促進引当金	119,841	109,491
未払賞与	90,712	90,951
その他	311,360	326,053
流動負債合計	2,448,470	2,480,087
固定負債		
長期借入金	1,202,449	1,296,985
リース債務	33,930	47,301
退職給付に係る負債	343,915	345,812
役員退職慰労引当金	75,700	62,300
長期預り保証金	217,526	224,556
固定負債合計	1,873,521	1,976,955
負債合計	4,321,992	4,457,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	296,712	296,712
利益剰余金	1,271,314	1,381,334
自己株式	△67,473	△67,642
株主資本合計	2,165,053	2,274,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,957	222,177
その他の包括利益累計額合計	210,957	222,177
非支配株主持分	87,075	96,066
純資産合計	2,463,086	2,593,148
負債純資産合計	6,785,078	7,050,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	6,692,841	6,729,824
売上原価	5,119,333	5,122,174
売上総利益	1,573,508	1,607,650
販売費及び一般管理費	1,476,903	1,471,798
営業利益	96,604	135,851
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,521	10,947
受取賃貸料	3,052	3,070
受取保険金	1,453	3,839
持分法による投資利益	33,675	29,156
保険解約返戻金	3,800	—
倉庫保管料	4,785	5,798
その他	12,558	12,553
営業外収益合計	70,847	65,365
営業外費用		
支払利息	13,276	12,998
貸倒引当金繰入額	—	350
その他	449	1,175
営業外費用合計	13,726	14,524
経常利益	153,725	186,692
特別利益		
投資有価証券売却益	1,720	—
受取補償金	—	650
特別利益合計	1,720	650
特別損失		
固定資産除却損	46	2,485
100周年記念費用	4,540	—
事務所退去費用	808	—
特別損失合計	5,395	2,485
税金等調整前当期純利益	150,050	184,857
法人税、住民税及び事業税	38,662	35,269
法人税等調整額	△5,067	10,212
法人税等合計	33,595	45,481
当期純利益	116,455	139,375
非支配株主に帰属する当期純利益	11,273	10,179
親会社株主に帰属する当期純利益	105,181	129,195

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	116,455	139,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,356	14,522
持分法適用会社に対する持分相当額	1,826	△3,397
その他の包括利益合計	△51,529	11,125
包括利益	64,925	150,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,625	140,415
非支配株主に係る包括利益	11,299	10,084

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,500	296,666	1,183,626	△54,262	2,090,531
当期変動額					
剰余金の配当			△17,493		△17,493
親会社株主に帰属する当期純利益			105,181		105,181
自己株式の取得		45		△13,211	△13,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	45	87,688	△13,211	74,522
当期末残高	664,500	296,712	1,271,314	△67,473	2,165,053

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	262,513	78,561	2,431,605
当期変動額			
剰余金の配当			△17,493
親会社株主に帰属する当期純利益			105,181
自己株式の取得			△13,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,556	8,514	△43,041
当期変動額合計	△51,556	8,514	31,481
当期末残高	210,957	87,075	2,463,086

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,500	296,712	1,271,314	△67,473	2,165,053
当期変動額					
剰余金の配当			△19,175		△19,175
親会社株主に帰属する当期純利益			129,195		129,195
自己株式の取得				△168	△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計			110,019	△168	109,851
当期末残高	664,500	296,712	1,381,334	△67,642	2,274,904

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	210,957	87,075	2,463,086
当期変動額			
剰余金の配当			△19,175
親会社株主に帰属する当期純利益			129,195
自己株式の取得			△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,219	8,990	20,210
当期変動額合計	11,219	8,990	130,061
当期末残高	222,177	96,066	2,593,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	150,050	184,857
減価償却費	83,629	95,488
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	869	△1,249
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△375	302
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,804	1,896
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,000	△13,400
その他の引当金の増減額 (△は減少)	10,682	△10,349
受取利息及び受取配当金	△11,521	△10,947
支払利息	13,276	12,998
持分法による投資損益 (△は益)	△33,675	△29,156
固定資産除売却損益 (△は益)	46	2,485
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,720	—
売上債権の増減額 (△は増加)	36,476	△203,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,606	△74,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	209,922	19,260
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,507	17,678
預り保証金の増減額 (△は減少)	3,812	7,030
その他	7,186	5,170
小計	460,562	4,743
利息及び配当金の受取額	13,812	13,238
利息の支払額	△13,301	△12,831
法人税等の還付額	69	0
法人税等の支払額	△26,374	△47,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,767	△42,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△55,570	△147,904
投資有価証券の取得による支出	△1,542	△1,617
投資有価証券の売却による収入	11,495	—
貸付けによる支出	△3,000	△1,000
貸付金の回収による収入	645	689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,972	△149,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△807,491	△787,992
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,227	△21,817
自己株式の取得による支出	△13,211	△168
非支配株主への配当金の支払額	△1,119	△1,094
配当金の支払額	△17,493	△19,175
その他	△1,620	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,163	69,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	325,631	△122,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,324,090	1,649,722
現金及び現金同等物の期末残高	1,649,722	1,527,158

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)及び当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは、農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため記載していません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	2,043,261	農薬

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	2,069,437	農薬

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額	2,478円14銭	2,604円88銭
1株当たり当期純利益金額	109円32銭	134円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	105,181	129,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	105,181	129,195
期中平均株式数(株)	962,097	958,669

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
純資産の部の合計(千円)	2,463,086	2,593,148
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	87,075	96,066
(うち非支配株主持分)	(87,075)	(96,066)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,376,010	2,497,081
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	958,785	958,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役監査等委員候補

すずき ふみお

鈴木 史郎

(現 住友化学株式会社健康・農業関連事業業務室)

(2) 退任予定取締役監査等委員

いけだ あきら

池田 明

(現 住友化学株式会社アグロ事業部営業部長)

3. 異動予定日

2020年2月20日